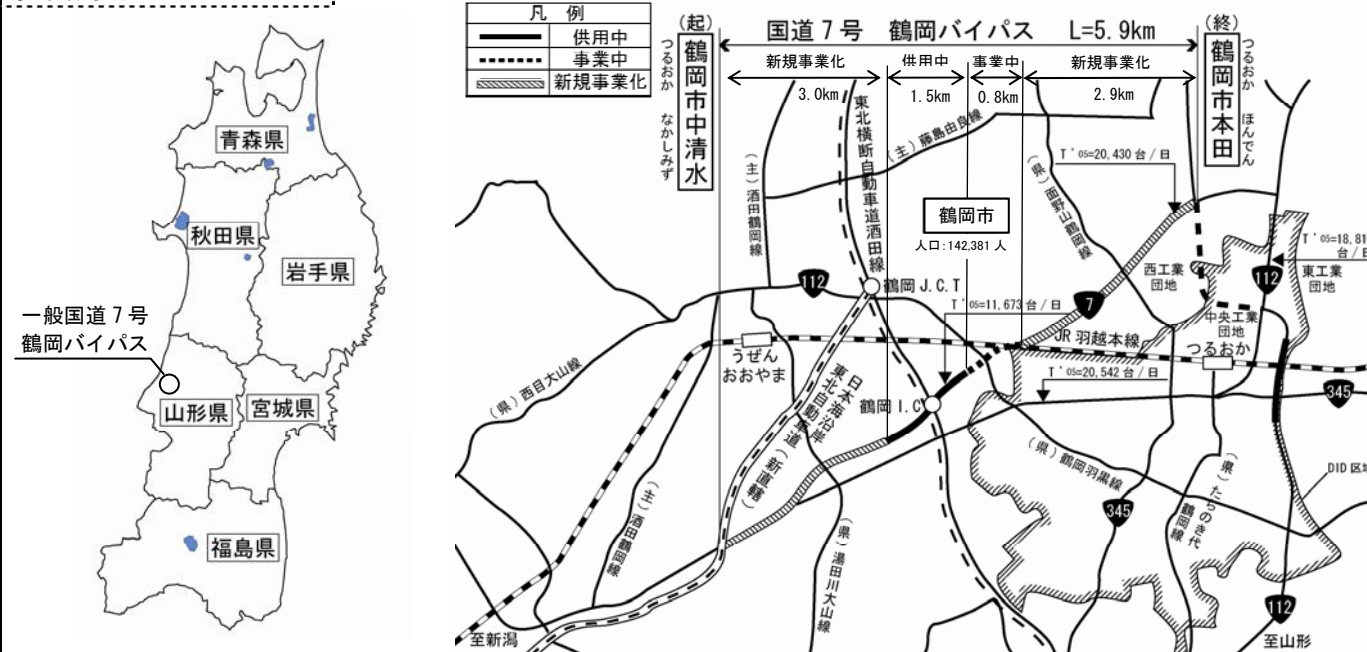


新規事業採択時評価結果（平成20年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・防災課  
担当課長名：下 保 修

事業の概要

事業名	一般国道7号 鶴岡バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	山形県鶴岡市中清水～山形県鶴岡市本田	延長	5.9 km		
事業概要 一般国道7号は、新潟県新潟市から山形県鶴岡市、酒田市等を経由し、青森県青森市に至る534kmの一般国道である。鶴岡バイパスは、延長5.9kmの一般国道7号の4車線道路である。					
事業の目的、必要性 鶴岡バイパスは、一般国道7号の交通混雑の緩和、交通事故の減少を図るとともに、鶴岡バイパス沿線での工業団地等の集積地への物流の支援、日本海沿岸東北自動車道及び東北横断自動車道酒田線との連携を強化し、産業や地域間の交流に大きく寄与するものである。					
全体事業費	50億円	計画交通量	20,700 台/日		
事業概要図 					

関係する地方公共団体等の意見  
鶴岡バイパスは、一般国道7号の交通混雑の緩和、交通事故の減少を図るとともに、鶴岡バイパス沿線での工業団地等の集積地への物流の支援や地域間の交流・連携に大きく寄与することが期待されており、鶴岡市長をはじめとする2市3町で構成される庄内開発協議会より、渋滞箇所の早期解消の要望（平成19年7月3日）を受けている。

事業採択の前提条件  
費用対便益：便益が費用を上回っている。  
手続きの完了：都市計画手続き完了。（昭和54年9月） 用地買収済み。  
（起点部側一部、1.2km区間において未都計、用地未買収である。）

事業評価結果

費用対便益	B/C	3.5	総費用	76億円 （事業費：45億円 維持管理費：31億円）	総便益	263億円 （走行時間短縮便益：257億円 走行費用減少便益：0.7億円 交通事故減少便益：6.0億円）	基準年	平成19年
	事業の影響	評価項目	評価	根拠				
自動車や歩行者への影響	渋滞対策	◎	主要渋滞ポイントが連続して2箇所存在（中野京田交差点、荒井京田交差点）する区間を解消する。 （現況：約4.3万人時間/年km） 【渋滞損失時間の改善】約34.1万人時間/年⇒約2.3万人時間/年 ※当該区間一般国道7号のセンサス区間の合計値 【1kmあたり渋滞損失時間】約4.3万人時間/年km（現況） （山形県平均：約1.1万人時間/年km） （全国平均：約2.0万人時間/年km） ※県平均、全国平均はともに一般県道以上のセンサス区間 【その他の特徴】中期計画における混雑多発交差点2箇所解消。 中野京田交差点（最大渋滞長920m 通過時間6分 → 解消） 荒井京田交差点（最大渋滞長700m 通過時間6分 → 解消）					
	事故対策	◎	死傷事故率管内第1位の区間が含まれており、事業後は当該区間の事故減少が見込まれる（現況：410.7件/億台キロ） 【死傷事故率】410.7件/億台キロ（現況） [死傷事故率比（県内直轄国道平均比）=6.1] 【その他の特徴】死傷事故率100件/億台キロ以上の区間が8箇所存在					
	歩行空間	—	注目すべき影響はない					
社会全体への影響	住民生活	○	市街地住民の交通環境の改善 鶴岡市の環状道路を形成することにより、鶴岡市街地の主要幹線道路の交通が鶴岡バイパスに転換（並行する面野山鶴岡線の混雑が緩和。1,400台/日減少（約12%））。					
	地域経済	◎	鶴岡中央・東・西工業団地へのアクセス性向上 鶴岡市北部の3工業団地の集積地（61社、従業員5,500人）から鶴岡ICまでの時間短縮に寄与する道路である。鶴岡中央工業団地～鶴岡IC所要時間 10分→6分。					
	災害	○	緊急輸送道路の強化（第一次緊急輸送道路の4車線化）。					
	環境	○	CO2、NO2、SPM排出量の削減					
	地域社会	○	日常活動圏中心都市へのアクセス向上 鶴岡市温海（旧温海町）から県庁出先機関である庄内総合支庁へのアクセス向上が見込まれる路線である。旧温海町～庄内総合支庁までの所要時間 34分→30分。					
事業実施環境	○	日本海沿岸東北自動車道（温海～鶴岡）間がH23供用に向け事業を進めており、鶴岡ICの設置に伴い、鶴岡IC周辺の交通量の増加により鶴岡バイパス4車線化への地域の期待が高い。						

採択の理由

費用対便益が3.5と便益が費用を上回っていることから、事業採択の前提条件が確認できる。  
また、渋滞損失の改善・交通事故の減少が見込まれ、かつ、日本海沿岸東北自動車道（温海～鶴岡）及び東北横断自動車道と鶴岡市中心市街地、または、鶴岡市北部の工業団地集積地との連絡強化が図られるとともに、鶴岡市南部（旧温海町）と庄内地域北部の市町村との地域間交流・連携の活性化に寄与するもので当該事業の整備の必要性・社会全体への効果は高いと判断できる。  
以上より、本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。